

茨城県地域交通政策推進協議会設置要綱

(目的)

第1条 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号）第6条第1項の規定に基づき、茨城県地域公共交通計画（以下「交通計画」という。）の作成及び実施に関し必要な協議を行うとともに、道路運送法施行規則（昭和26年運輸省令第75号）第15条の4第2号の規定に基づき、地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保に関し必要な協議を行うため、茨城県地域交通政策推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(事業)

第2条 協議会は、前条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 交通計画の作成及び変更に関すること
- (2) 交通計画の実施に関すること
- (3) 交通計画に位置付けられた事業の実施及び評価に関すること
- (4) 具体的なバス路線等に係る生活交通の確保に関すること
- (5) 一般乗合旅客自動車運送事業者の路線（路線定期運行に係るものに限る。）の休止及び廃止に伴う必要な生活交通の確保方策に関すること
- (6) 広域的な公共交通ネットワークの構築に関すること
- (7) 前各号に掲げるもののほか、協議会の目的を達成するために必要な事項に関すること

(組織等)

第3条 協議会は、別表に掲げる委員をもって構成する。

- 2 協議会に会長及び副会長を置く。
- 3 会長には茨城県政策企画部長を、副会長には国土交通省関東運輸局茨城運輸支局長をもって充てる。
- 4 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。
- 5 副会長は、会長を補佐して協議会の業務を掌理し、会長に事故その他の理由により支障があるときは、会長の職務を代理する。
- 6 委員の任期は、就任の日からその日の属する年度の翌年度の末日までとする。ただし、欠員が生じた場合はその後任の職にある者をもって充て、その任期は前任者の在任期間とする。
- 7 委員は、再任を妨げない。

(会議)

第4条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 会議は、原則として公開とする。ただし、会議を公開することにより公正かつ円滑な議事運営に支障が生じると認められる協議については、非公開で行うことができる。
- 3 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に対して、資料を提出させ、又は会議への出席を依頼し、助言等を求めることができる。
- 4 前各項に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(協議結果の尊重義務)

第5条 協議会で協議が整った事項については、協議会の構成員はその協議結果を尊重しなければならない。

(幹事会)

第6条 協議会に提案する事項について、協議又は調整をするため、必要に応じ協議会に幹事会を設置することができる。

- 2 幹事会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(分科会)

第7条 協議会は、第2条各号に掲げる事項について具体的な協議を行わせるため、分科会を置くことができる。

- 2 分科会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。
- 3 協議会は、分科会において協議した結果を協議会の協議結果とすることができる。

(経費)

第8条 協議会に必要な経費は、茨城県の負担金その他の収入をもって充てる。

(監査)

第9条 協議会に監査委員を1名置く。

- 2 協議会の出納監査は、会長が別に定めた監査委員によって行う。
- 3 監査委員は、監査の結果を会長に報告しなければならない。

(財務に関する事項)

第10条 協議会の予算編成、現金の出納その他財務に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(協議会が解散した場合の措置)

第11条 協議会が解散した場合には、協議会の収支は、解散の日をもって打ち切り、会長であった者がこれを決算する。

(事務局)

第 12 条 協議会、幹事会及び分科会の庶務を処理するため、協議会に事務局を置く。

- 2 事務局は、茨城県政策企画部交通政策課に置く。
- 3 事務局に事務局長及び事務局員を置き、会長が定めた者をもって充てる。
- 4 事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(委任)

第 13 条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関して必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

- 1 この要綱は、令和 4 年 3 月 29 日から施行する。
- 2 茨城県バス対策地域協議会設置要綱（平成 13 年 3 月 23 日協議会決定）は廃止する。

別表（第 3 条関係）

茨城県地域交通政策推進協議会構成員

| |
|------------------------|
| 茨城県政策企画部長 |
| 各市町村交通政策主管部（課）長 |
| 一般社団法人茨城県バス協会長 |
| 一般社団法人茨城県ハイヤー・タクシー協会長 |
| 関東鉄道株式会社取締役社長 |
| 茨城交通株式会社代表取締役社長 |
| 朝日自動車株式会社専務取締役 |
| 茨城急行自動車株式会社取締役社長 |
| 関鉄観光バス株式会社代表取締役社長 |
| 関鉄パールバス株式会社代表取締役 |
| 関鉄グリーンバス株式会社代表取締役 |
| 大和交通自動車株式会社専務取締役 |
| ジェイアールバス関東株式会社代表取締役社長 |
| 東日本旅客鉄道株式会社水戸支社長 |
| 首都圏新都市鉄道株式会社代表取締役社長 |
| 鹿島臨海鉄道株式会社代表取締役副社長 |
| ひたちなか海浜鉄道代表取締役社長 |
| 真岡鐵道株式会社代表取締役社長 |
| 国土交通省関東地方整備局常陸河川国道事務所長 |

| |
|-----------------------|
| 茨城県土木部長 |
| 茨城県警察本部交通部長 |
| 公益財団法人茨城県老人クラブ連合会長 |
| 茨城県高等学校 PTA 連合会副会長 |
| 一般社団法人茨城県経営者協会会長 |
| 学識経験者 |
| 国土交通省関東運輸局交通政策部交通企画課長 |
| 国土交通省関東運輸局茨城運輸支局長 |